

陳 情 文 書 表 (令和8年9月3日定例会提出)

陳情第36号

外国人介護人材の定着支援及び介護福祉士資格取得促進に向けた多言語学習アプリ活用支援に関する陳情書

令和8年8月20日受理

陳情者 ●●●●●●●●●●●●●●●●
松 田 太 郎

【陳情の主旨】

地域における深刻な介護人材不足を解消し、現場を支える外国人介護職員の定着及び専門性の向上を図るため、多言語対応の介護福祉士国家試験学習アプリ「LearnToWork」(<https://learntowork.app/>) 導入・受講支援に対する公的補助(補助制度の創設または既存補助金の適用枠拡大)を実施していただくよう陳情いたします。

【陳情の理由】

1. 介護現場における外国人人材の不合格・離職という地域課題

現在、当地域をはじめ全国の介護現場において外国人労働者は不可欠な存在となっています。しかし、介護福祉士国家試験における外国人受験者の合格率は30%台にとどまっており、日本人全体の合格率(約80%前後)と比べ、大きな隔たりがあります。その最大の原因は「介護専門用語の漢字」や「日本語長文読解の壁」であり、現場の実務能力や介護知識自体は十分であっても資格を取得できず、ビザの期限切れ等により帰国を余儀なくされるケースが後を絶ちません。

2. 日本語と母国語の併記学習(セット学習)の高い有効性

外国人受験生にとって、母国語による対訳や解説がついたテキストを活用し、日本語と母国語をセットで学習する手法は、専門用語の意味の理解を飛躍的に高めることが実証されています。多言語対応アプリ「LearnToWork」は、過去の国家試験問題や専門用語を日本語・英語・ベトナム語・インドネシア語・中国語・ミャンマー語・ネパール語等の多言語で即座に学習できるデジタル教材であり、学習効率と理解度を一気に引き上げる効果があります。

3. 都道府県・市町村単位での導入における費用対効果の高さ(高コスパ)

国家試験問題の翻訳書籍を各言語分2冊買いそろえるコスト(1人当たり数千円~1万円超)や、事業者ごとの負担に任せる現状では、資金力のない中小規模の介護施設や外国人個人への格差が生じます。

自治体主導でアプリ導入の補助を行えば、受講費用の単価は1人当たり年間数千円程度に抑えられます。自治体全体の予算規模から見れば年間数十万~数百万円程度の極めて限られた財源で、域内の外国人介護職員全員へ均等に学習機会を提供することが可能です。

4. 地域経済及び人材確保における波及効果

外国人介護職員が介護福祉士資格を取得することで、在留資格「介護」への移行や家族の帯同が可能となり、地域社会への長期定着が進みます。外国人人材の不合格による帰国を防ぐことは、施設側が1人当たり数百万円を投じて行う再採用・教育コストの削減につながるだけでなく、自治体の税収増や地域介護基盤の維持にも直結します。

【陳情項目】

市内（県内）の介護施設・事業所で働く外国人介護職員に対し、多言語対応学習アプリ「LearnToWork」（<https://learntowork.app/>）の導入利用料を全額または一部補助する制度を創設、もしくは既存の介護人材確保支援補助金の利用対象として明確化すること。

外国人を雇用する中小規模の介護事業者に対し、同アプリを活用した学習支援カリキュラムの導入促進や周知・広報を行うこと。

以上、地域介護の未来を守るため、格段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。